

第 4 期

平成 28 年度 事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日より

平成 29 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日本釣用品工業会

I. 一般概況

平成28年度は、英国のEU離脱、米国でのドナルド・トランプ氏の第45代大統領就任、混迷を深めるシリア情勢、さらに北朝鮮の動向等、国際情勢が大きく動く中、日本国内では景気は緩やかな回復が続くと見られていますが可処分所得の低下が続いており、楽観できる状況ではありません。そうした中、釣具業界では前半は比較的好調で推移したものの、その後は夏場に6個も上陸した台風による災害等により低調気味に推移し、その後も足取りが重い状況が続いています。

釣用品の市場規模を見ますと、引き続き値上げを主たる要因として、「小売市場規模」では前年比102.1%^(※)、「国内出荷規模」では前年比102.4%^(※)（※出展：第20回釣用品の国内需要動向調査報告書）が見込まれています。釣り人口は、1998年度の2,020万人をピークに減少を続けておりましたが、2,015年度は750万人（出展：（公財）日本生産性本部「レジャー白書2016」）と前年比約80万人増加し、また、東西のフィッシングショー来場者が増加と、明るい兆しも見えておりますが、釣り界は、「釣り人口の拡大」と「釣り場の確保」に引き続き取り組んでいかななくてはなりません。

こうした中、当工業会は釣具市場の活性化を目指し、事業計画に基づき各委員会等の活動に積極的に取り組んでまいりました。

LOVE BLUE事業は、238社の参加を得て着実に優先三事業を進めてまいりました。プロダイバーによる水中クリーンアップ活動は、社会貢献活動として認知され始めて来ており、独立行政法人環境再生保全機構との地球環境基金企業協働プロジェクト第1号のLOVE BLUE助成は2年目を迎え、累計16団体への助成を行っています。また、東京湾口への真鯛20万尾の放流や、釣り場拡大事業等を進めてまいりましたが、活動をより多くの方々に知っていただくために広報活動にも積極的に取り組んでおります。

JAF事業では「Japan Fishing Show 2017」を、パシフィコ横浜にて平成29年1月20日（金）～1月22日（日）に開催いたしました。出展規約や出展形態の見直しによるより出展しやすい環境作りや、釣り種別エリアの充実等により、出展社数・小間数そして入場者の増加となり、一定の成果を上げることができました。

規格・安全委員会では、ワーキンググループ（WG）を中心に、より専門的な見地から様々な課題に取り組んでおりますが、ライフジャケット安全・啓発WGでのJCI性能鑑定適合ライフジャケット（固型式）の技術基準の業界内・一般向け周知に取り組んでまいりました。

市場調査委員会では、第20回釣用品の国内需要動向調査を纏め、会員皆様には経営のための一助となっておりますが、報告書の有効性をさらに高めるため活動を行っています。今年度から新設となったJAF動員特別委員会では、JAF2017に向けての施策の提案と、釣り人口拡大を通してのJAFのあり方の検討を行ってまいりました。企画プロジェクトでは、釣り人口拡大のための施策「あした、釣りいこ！通信」の推進と、新たなテーマへの取組を行ってまいりました。

また、一般社団法人に移行し4年目となりましたが、公益目的支出計画に基づき、粛々と事業を行っております。

最後に、事務局では事業をより効率的に推進する体制作りと、経費削減に努めてまいります。

II. 事業の実施状況

1. LOVE BLUE委員会

(1) つり環境ビジョンコンセプトに基づくLOVE BLUE事業

優先三事業の適切な推進

- ① 着実な参加企業の増加へ 参加 238 社
- ② 日釣振への業務委託契約書締結（毎年実施）
- ③ 清掃事業の計画・準備・実施

i) 水中清掃事業の計画・準備・実施

【日釣工】プロダイバーによる水中クリーンアップ活動による社会貢献

客観性・透明性・公平性・必要性を基に計画・実施

全国 47 都道府県市町村・各県漁連・漁協との信頼関係の深化

感謝のお手紙：鹿児島県山川町漁協など

全国 7 ブロックでの実施

内訳：全国 20 道県、37 箇所、150 日

事業初年度からの累計、全国 25 道県、121 箇所、485 日

安全管理マニュアルの改定

学校との連携による環境教育の実施 徳島県美波町 由岐小学校

国・地方自治体主催等のイベントとの連携による実施

G 7 伊勢志摩サミットとの連携

外務省より水中クリーンアップ活動に際し公式ロゴの使用許諾

伊勢志摩サミット三重県民会議「おもてなし大作戦」の協賛と

して実施

沖縄クリーンコーストネットワーク (OCCN) まるごと沖縄クリーン
ビーチとの連携 2 年目

クリーンアップひぬまネットワークとの連携 3 年目

第 36 回全国豊かな海づくり大会～やまがた～ 記念行事として実
施

第 87 回霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦との連携 3 年目

関係機関への表敬訪問

鳥羽市 木田久主一 市長

南房総市 石井 裕 市長

環境省 小林正明 事務次官

【日釣振】業務委託（ボランティアダイバーによる水中清掃）

業務委託契約に基づき実施

日釣振水中清掃事業の実施予定回数 3 割減に伴い、予算も 3 割減

全国 11 都府県、23 箇所、24 回

ii) 陸上清掃事業の計画・準備・実施（公募型を推進）

【日釣工】独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金との企業協働プロジェクト

地球環境基金 企業協働プロジェクト第一号

「LOVE BLUE助成」二年目実施

全国8団体（新規5団体）への助成実施。

累計16団体への助成実施

助成プロセスの習得（募集説明会・審査、事務所訪問等への同席）

助成団体の活動状況の立会・取材・周知広報

助成団体活動報告会の開催 JAF2017 メインステージ

2団体実施 累計5団体実施

助成団体や地球環境基金発信の活動状況プレスリリースを実施

助成団体との連携を強化

④ 放流事業の計画・準備・実施

【日釣工】神奈川県栽培漁業協会とのマダイ調査放流の計画・実施

・放流実施への同行

中間育成筏への移設・全数量カウント

東京湾口へマダイ20万尾の放流

・放流に関する報告書の提出

平成28年6月農林水産統計を踏まえた報告書の提出

・平成29年度以降の放流の検討

平成29年度が専門機関と連携した放流最終年となるため、今後の放流について、内水面も視野に入れつつ、検討・準備

【日釣振】各支部等による放流事業

業務委託契約に基づき実施

⑤ 釣り場拡大事業の計画・準備・実施

【日釣工】釣り場拡大事業の施策検討・事業対象地域等の調査・準備

内水面の釣り場拡大事業の検討・調査・推進

【日釣振】防波堤開放・マナー看板設置計画

日釣振への事業委託資金は出来高払い

直江津港第三東防波堤本開放

福井港等の候補地は引き続き推進

釣り場拡大事業は事業計画を精査・検討の上、初期設備投資のみの事業費支援

マナー看板設置

4府県 65枚設置

防波堤開放までの調整役として、平成29年度日釣振への事業委託予算を上限として、一般財団法人みなと総合研究財団を活用して

いく

【両団体】事業資金支援

□対象地域等の進捗状況・事業計画等を基に検討・実施

⑥ 優先三事業の環境整備

【日釣工】商標権の適切な取得

□海外登録の計画通りの推進と維持管理

□海外申請中の適切な推進（インドネシア）

⑦ 平成 29 年度以降の優先三事業以外の事業の計画・準備【日釣工】

(2) LOVE BLUEに関する広報活動の推進（強化）【日釣工】

「基本的な考え方」 継続的・安定的な広報活動へ選択と集中

① 新たなLOVE BLUEロゴ・バナーの普及啓発

②日釣工ホームページ等

□日釣工 HP 内容の充実

□LOVE BLUE ホームページ適切な更新

・三事業の活動現場への多様な取材と共に詳細レポートの更新

□LOVE BLUE フェイスブックでの日々の活動報告と拡散

平成 29 年 3 月 31 日現在 5100 のページいいね

□平成 27 年度LOVE BLUE事業報告書作成

・参加企業・関係団体、関係機関等への配布

③ 各種新聞・雑誌・メディア等

・優先三事業実施に合わせた業界紙、一般メディアへのプレスリリースの実施

環境省小林正明事務次官への表敬訪問等（再掲）

朝日新聞デジタル&M、時事ドットコム、産経ニュース、
東洋経済オンライン等 27 媒体掲載

・実施地域での地方紙・地方放送局へのプレスリリースの実施

・連携団体（地球環境基金）からのプレスリリースの実施

朝日新聞・東京新聞・環境新聞等々

・助成団体による活動状況拡散（SNS 等）

④ 各種イベント

・実施地域での地方紙へのプレスリリースの実施

毎日新聞（大阪本社版）・水産経済新聞・熊野新聞・千葉日報・
房州日々新聞など

・環境省等の公的機関主催イベントへの参加

エコライフ・フェア 2016 出展

来場者 3 万人 丸川環境大臣・副大臣・政務官や環境NPO・
NGOとの連携

・JAF2017、フィッシングショーOSAKA2017 出展

- ⑤ 周知広報策の実施
- ・横断幕の更新、ロゴ及びバナーの更新と参加企業への配布
 - ・会員企業へ販売店、釣り施設等へ新ポスター配布及び掲示のお願い
 - ・会員、参加企業の契約アングラ―SNS 連携施策
- ※上記二項目は平成 29 年度当初から実施予定。

(3) 推進体制の強化【日釣工】

- ① 日釣工内 LOVE BLUE 事務局体制の充実
- ・業務分担の適正化

(4) 事業資金の管理運営【日釣工】

- ① 商標使用報告の一元管理
- ② 資金管理の会計監査
- ③ 年次収支報告の承認（理事会）
- ④ 次年度予算の承認（理事会）

2. J A F 実行委員会

(1) 「Japan Fishing Show 2017」の開催

- ① 来場者及び出展社誘致策等動員関連の計画、実施
- 1-1 6月24日（金）に出展募集説明会を開催した。
- ② 釣りの魅力を発信するテーマブースの施策検討・実施
- 2-1 コアファンの来場に繋がる施策検討・実施
- ・釣種別エリアに「へら鮒エリア」を新設した。また、PR コーナー、バルーンを設置し環境演出を施した。
- ③ 横浜市との連携施策の強化を目的に横浜市民招待企画を継続し実施した。
- ④ 小中学生の来場誘致策を検討・実施
- ・釣りはじめて君広場に釣り体験できるアトラクションを増設した。
- ⑤ 出展社・来場者満足度向上に繋がる運営の充実
- 5-1 運営マニュアルの見直しを図り、出展社・来場者の満足向上に努めた。

Japan Fishing Show 2017入場者数

* 開催場所：パシフィコ横浜

区 分/日付	第1日目			第2日目			第3日目			総合計			
	1/20(金)	前年度	前年比	1/21(土)	前年度	前年比	1/22(日)	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	
入場者数内 訳明細	1. 釣用品関係者	1,311	1,300	100.8%	154	135	114.1%	63	64	98.4%	1,528	1,499	101.9%
	2. 一般入場者	3,415	3,246	105.2%	13,845	13,305	104.1%	14,627	15,220	96.1%	31,887	31,771	100.4%
	3. 身障者	95	60	158.3%	415	378	109.8%	386	374	103.2%	896	812	110.3%
	4. 中学生以下	117	68	172.1%	1,279	1,224	104.5%	1,694	1,545	109.6%	3,090	2,837	108.9%
	5. プレス関係者	233	272	85.7%	134	127	105.5%	81	95	85.3%	448	494	90.7%
	6. その他(招待者等)	202	182	111.0%	339	261	129.9%	245	265	92.5%	786	708	111.0%
	小計	5,373	5,128	104.8%	16,166	15,430	104.8%	17,096	17,563	97.3%	38,635	38,121	101.3%
男女別 内訳明細	1. 男性	4,770	4,548	104.9%	13,516	12,745	106.0%	13,852	14,117	98.1%	32,138	31,410	102.3%
	2. 女性	603	580	104.0%	2,650	2,685	98.7%	3,244	3,446	94.1%	6,497	6,711	96.8%

(2) 「Japan Fishing Show」の企画・運営に関する調査・研究

- ① 出展規約・出展形態（連合出展など）見直しの検討
 - ・共同出展できるシェアリングブースの新設、公正マークを貼付しない製品を出展可能、一般小間の出展料を値下げするなど、より出展しやすい環境を整えた。
 - ・製品以外のプロモーショングッズに限り、自社ブースでの販売を可能とした。
- ② 釣りの安全・安心・マナー啓発活動の継続
 - ・水産庁に出展いただき釣りのルール・マナーの啓発を図った。

(3) 「公益目的事業」である「フィッシング フェスティバル」の開催

- ① 「Japan Fishing Show 2017」と同時開催の「フィッシング フェスティバル」の開催
 - ・マス釣り体験等の「釣りはじめてクン広場」「キャンピングカー等アウトレジャーの展示」をおこなった。
- ② 「初心者親子釣り体験教室」の開催
 - ・3月25日（土）に開成水辺フォーレストスプリングスにて、「釣りはじめて親子のための釣り教室」を実施した。

3. 規格・安全委員会

(1) 釣用品に関する日釣工規格（JAFS 基準）の制定推進

- ① 日釣工規格（JAFS 基準）の標準化に関する基本的な考え方の整理
- ② 釣糸 JAFS 基準・遵守商品の一元管理と遵守企業の会員内外拡大
釣糸 JAFS 基準遵守企業数 20 社
釣糸WGの今後の開催はWG各社の工場見学を含め、年2回程度
- ③ 釣用加工餌ガイドラインの普及
 - ホームページに掲載
- ④ J C I 性能鑑定適合品ライフジャケット（固型式）の技術基準の業界内・一般向け周知
 - 国土交通省 羽尾一郎 海事局長と、海上保安庁 中島敏 長官へ表敬訪問（島野会長・高階リーダー）
プレスリリース：産経 Biz、朝日新聞デジタル&m 等 25 媒体掲載
 - J C I 性能鑑定適合品ライフジャケット（固型式）の性能確認試験基準の制定・普及
 - J C I 性能鑑定適合品ライフジャケット（固型式）の普及啓発
JAF2017 でブース展示（J C I ・海洋レジャー協会と連携出展）
 - 国土交通省型式承認品及び J C I 性能鑑定適合品ライフジャケットを日釣工として推奨していく
 - 周知広報として、ポスターの配布及び掲示、業界統一タグ（L タ

グ、啓蒙タグ)の使用・普及啓発

□ライフジャケット関係団体との連携の強化

・海洋レジャー協会主催で小型船舶免許更新・失効講習の開催
(JAF2017)

・ブルーシーアンドグリーンランド財団主催「ひとり親家庭への体験学習プログラム」実施へ開催協力。

⑤ 電動リール JAFS 基準のより良い標準化

(2) 「公益目的事業」関係分野

① 釣用品の安全対策事業

□釣用品の安全表示に関するガイドラインの見直し

(平成 29 年度へ継続)

② 模倣品の消費者への啓発事業の実施

③ 環境保全 e マーク事業の継続

④ 国土交通省型式承認品ライフジャケット・J C I 性能鑑定適合品ライフジャケットの消費者への啓発推進

⑤ 膨脹式救命胴衣無料点検キャンペーン実施 (JAF2017)

⑥ 釣用加工餌ガイドラインの普及(再掲)

(3) 釣用品業界内の喫緊の課題・新たな課題の検討・対応

① 必要な新ワーキンググループの設置等

(4) 各種推進状況の普及・啓発・周知広報

□ライフジャケット新基準の業界向け説明会・普及啓発 (JAF 等含)

□釣糸 JAFS 基準の取り組み・遵守企業名周知

□加工餌製品安全ガイドライン・遵守企業名・製品紹介

□膨脹式ライフジャケット無料点検実施

□海上保安庁とのライフジャケット着用向上への取り組み

□J C I、海洋レジャー協会等との連携したブース運営

4. 市場調査委員会

(1) 第 20 回釣用品の国内需要動向調査の実施

・2月に第20回釣用品の国内需要動向調査報告書を発刊した。

① 調査内容(項目)が市場動向にあっているか見直しを実施し、報告書の有効性を高めた。

・調査企業リストの見直しを図りより精度の高い報告書発刊に取り組んだ。

② トренд調査の継続実施

・ソルトウォーターを継続し、新規にワカサギ調査を実施した。

③ 意識調査の実施

・今回の実施は見送った。

- ④ 中古市場、e コマース市場の継続調査を検討、実施
 - ・中古市場の継続調査を実施したが、報告書に足りる回答を得る事が出来なかった。また、e コマース市場の調査は見送った。
- ⑤ ホームページ等を利用した情報発信の充実
 - ・発刊直後に公式 HP にサマリーを掲載し情報発信をおこなった。

5. J A F 動員特別委員会

(1) JAF の今後のあり方についての検討

- ① JAF の動員数をいかに増加させるか
 - ・JAF2017 開催に向け、開催告知を早め前売りチケットの販売促進をおこなった。
 - ・株式会社電通へ調査・提案を依頼し検討をおこなった。
- ② 釣り人口拡大施策を通しての JAF のあり方の検討
 - ・株式会社電通による 定量調査「ワカモン」実施
施策提案「(仮称) 釣りご飯選手権」
「(仮称) 釣りのミライ会議」
上記は調査結果説明会を含め平成 29 年度実施予定

6. 企画プロジェクト

(1) 日釣工としてのあるべき姿の検討

- ① 「あした、釣りいこ！通信」の継続実施
 - ・株式会社電通との釣り人口拡大施策「あした、釣りいこ！通信」の展開(バーチャル(SNS) からリアルへの展開)
 - ・新たに釣りに関心を寄せる 20 代~30 代女性を中心とした「意向層」へ向けた取り組み
フェイスブックへのいいね数は概ね当初の目標 5 万になりつつある。
 - ・テレビ神奈川(地上波) 昼ワイド番組「猫のひたいほどワイド」で 10 月~3 月まで 6 回「あした、釣りいこ！通信の番組コーナー」を放送。
 - ・テレビ神奈川イベント「TVK 秋じゃないけど収穫祭」との連携による地上波放送への露出。土曜日夜生放送「サタミンエイト」で放送
- ② 新たなテーマの検討
 - ・会員企業へのメリット検討
法務・税務・労務・知財等の相談窓口の検討
 - ・ICAST/EFTEX への共同出展等の検討

7. 内外関係機関等との交流及ぶ協力

(1) 内外主要団体との交流、情報の収集

- ① ASA・EFFTA 等との交流推進

- ② 国内関係諸団体との交流推進
- ③ JFW への資金提供による釣振興事業協力の推進

8. その他の事業

(1) 広報活動の推進

- ① 会員への情報提供
- ② 日釣工ホームページの活用
- ③ 会員サービスの検討・実施

(2) 日釣工グループ共済制度

- ① 日釣工 P L 保険

(3) 日本フィッシング会館（建物・什器備品）長期修繕計画

- ① 長期修繕計画に基づいた修繕の実施
 - ・空調機器更新、エレベーター部品更新を実施した。
- ② 次年度修繕計画の作成
 - ・内装工事&電気機器更新等の工程表を作成した。